

2025年度 主要特集掲載実績

5月号

20月号

2025年4月	2025年 春闘回答	2025年 春闘
2025年5月	2024年 賃金構造基本統計調査の概況	2024年 賃金構造基本統計調査による個別賃金傾向値表と標準者賃金表
2025年6月	2024年 賃金構造基本統計調査から1歳1年きざみ賃金を推計	大企業の賃金、中小企業の賃金
2025年7月	2025年度 決定初任給	2025年版 諸手当の支給実態
2025年8月	2025年春闘	(合併号)
2025年9月	2025年春闘回答	2025年 人事院勧告
2025年10月	女性活躍推進の現在地 女性の活躍支援に関する基礎資料	2025年モデル賃金・モデル年間賃金の実態
2025年11月	2025年度 モデル賃金・モデル年間賃金付帯調査	労働組合活動に関するデータ
2025年12月	人事院および都道府県、政令指定都市、東京特別区の人事委員会資料に基づく2026年版 地域別賃金・生計費データ	2025年 賃金引上げ等の実態に関する調査 厚生労働省
2026年1月	賃上げが「あたり前」となる時代の労使交渉	(合併号)
2026年2月	2026年春季労使交渉にのぞむ経営側のスタンス	産労総合研究所調査 2025年度 国内・海外出張旅費の実態
2026年3月	賃上げが「あたり前」となる時代の労使交渉	2026春闘のための生計費関連資料

会社概要

商号：株式会社産労総合研究所
 創業：昭和13年(1938年)4月2日
 資本金：1,000万円
 従業員数：40名

事業内容

- ・ 定期刊行誌の出版
- ・ 書籍の出版
- ・ セミナー・研修等教育事業の実施
- ・ 民間事業者等に対するコンサルティングの実施
- ・ 独自調査・研究及び提言
- ・ 官公庁及び民間事業者からの受託調査

SANRO 産労総合研究所 読者サービス部

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1 三宅坂ビル

TEL. 03-5860-9771 FAX. 03-5860-9798

ホームページアドレス

https://www.sanro.co.jp/ email:eig01@sanro.co.jp

当社の専門情報誌、新刊書籍、セミナー開催等に関する情報はホームページをご覧ください。

産 労



賃金事情 ガイドブック

SANRO 産労総合研究所

採用・定着の成否は あなたの賃金施策にかかっています



こんな不安や不満ありませんか？

- ✔ この賃金水準で、採用や定着は進むのだろうか？
- ✔ 賃金統計は細かくて、情報収集に時間がかかる
- ✔ 賃金を集中的に学ぶための専門情報が欲しい



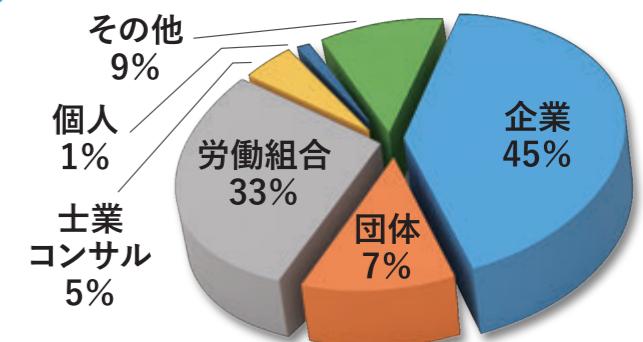
国内主要企業*のうち70.2%が
当社専門誌を購読しています。

*日経225構成企業(2024年1月現在)



読者属性

一般企業の方や、
労働組合・団体の方に
多く読まれています



『賃金事情』を購読し、賃金施策による組織の活性化を目指しませんか？

国内唯一の賃金情報専門誌です！

賃金のベースが揺れ動いている今、賃金担当者は、何をすればいいのでしょうか。賃金情報専門誌だからこそできる、賃金に特化した専門情報をお伝えします。



- 他社や労組の動きふまえ、競争力のある賃金制度を検討できます
- 各種統計をわかりやすく提供し、情報収集のコストを下げます



特定 テーマ 統計

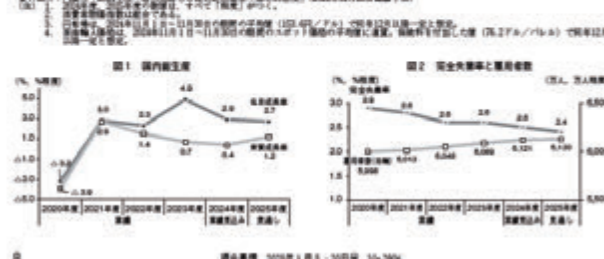
「春闘回答」「諸手当の支給」「労働組合活動」等、特定のテーマについて、関連する各種データを掲載し、自社の賃金施策を検討する際の基礎情報を網羅的に把握します。

特集タイトル

2024・2025年度 政府と民間シンクタンクの経済見通し 政府2025年度の見通しは、実質1.2%の成長 民間シンクタンクの平均は実質1.1%

政府は2024年12月25日の閣議で、今後の国内総生産成長率について、2024年度は、実質で0.4%程度、名目で2.9%程度となるとした（表1）。2025年度は、「総合経路対策の効果」が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も増加する動きが継続するなどから、実質で1.2%程度、名目で2.7%程度とが見込まれるとした。

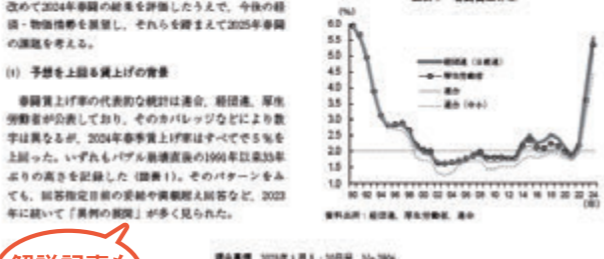
指標	2024年度		2025年度	
	実質	名目	実質	名目
国内総生産	0.4%	2.9%	1.2%	2.7%
個人消費	-0.1%	1.8%	0.8%	2.2%
設備投資	0.2%	2.1%	0.5%	2.5%
輸出	0.3%	2.0%	0.6%	2.4%
輸入	0.1%	1.9%	0.4%	2.3%
貿易収支	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%
経常収支	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
財政収支	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%



2025年の春闘をめぐる環境と課題

この結果は、春季労使交渉が開始される前の大方の予想を大きく上回る結果となったが、その背景には何があるのか。ここ数年の流れのなかで理解することが重要であろう。

2025年春闘に向けた議論がスタートしている。連合は10月18日に公表した「基本構想」で、全体の賃上げの目標を5%以上とするとともに、中小ではさらに1%を超過する目標を掲げている。また、民間シンクタンク14社の平均では、2024年度は実質で1.1%、名目で2.8%となった（表2）。



解説記事も掲載

掲載特集

統計 深掘り

個別の統計データを深掘り！

- 賃金構造基本統計調査
- 人事院勧告
- 賃金引上げ等の実態に関する調査

調査

公的調査を補う賃金関連調査を実施！

- 決定初任給調査
- モデル賃金の実態
- 春季労使交渉にのぞむ経営側のスタンス調査 等

連載

- ☑ ニュース・トレンド
- ☑ 統計・労働経済
- ☑ 社会保険・税務
- ☑ 就業規則
- ☑ 働き方・モチベーション
- ☑ ジェンダー
- ☑ 労働判例
- ☑ 書籍紹介 等

賃金政策担当者とともに歩む 専門情報誌をお届けします

『賃金事情』は書店では販売していない定期購読誌です。年間を通じて購読し、賃金施策のプロフェッショナルを目指しませんか？

- 創刊 昭和13年（1938年）
- A4判変形
- 毎月5日・20日（月2回発行・年間22冊）
- 年間購読料 75,900円（税込）

読者サービス

- ☑ バックナンバーPDF閲覧（6カ月）
- ☑ セミナー優先割引受講
- ☑ バックナンバーの分冊販売
- ☑ 定期刊行誌の「別冊」お届けと割引販売
- ☑ 読者相談室
- ☑ 読者会員専用ページの利用

詳細な内容や、過去の掲載内容等は、こちらからチェックできます。二次元バーコードよりアクセスください。



https://www.sanro.co.jp/magazine_jinji/chinginjijo/